

その他の環境評価事例について

CSR・環境関連 ランキング調査一覧(国内情報源より)

名称	環境経営度調査 ランキング	CSR 企業調査	企業の 社会的責任ランキング	世界企業ランキング	環境ブランド調査	企業イメージ調査 140社ランキング	企業情報サイトの利用 者評価ランキング	企業サイトランキン グ	第10回 環境報告書賞
主体	日本経済新聞社『第11回「環境経営度調査」調査報告書』2007,12	東洋経済新報社『週刊東洋経済』2007,5,19	阪急コミュニケーションズ『NEWSWEEK 日本版』2008,2,13	阪急コミュニケーションズ『NEWSWEEK 日本版』2007,7,4	日経BP社「第8回環境ブランド調査」『日経エコロジー』2007,4	株式会社ダイヤモンド社『週刊ダイヤモンド』2006,12,16	日本ブランド戦略研究所(2007,12)	『日経パソコン』2007,10,8	東洋経済新報社(2007,4)
対象企業	上場・ジャスダック上場企業、新興市場上場及び非上場有力企業	2006年7月時点の全上場企業(3,870社)を対象。有効回答数865社。	先進国23カ国をカバーする世界的な株価指数MSCIワールド・インデックスを構成する約1900社	英FTSE先進国指数を構成する事業会社の売上高上位1000社	日経BP環境経営フォーラムが各業種から売り上げ上位560社を選定	日本を代表する140社(編集部で選定)	主要252社の企業情報サイト	国内の主要企業500社を対象に、Webサイトの有用度の比較	応募企業345社
評価軸	(非製造業編) 運営・教育体制/長期目標 汚染対策・情報公開 資源循環 温暖化対策 *非製造業は400を総合スコアとしている。	対象企業のアンケートより、下記項目について整理。 【CSR評価】 人材活用 環境対策 企業統治 社会性 【財務評価】 収益性 安全性 規模	総合100点満点 企業倫理 地域社会 企業統治 顧客 従業員 環境 調達先  7分野の得点を総合し、100点満点で算出。ただし、分野ごとのウエイトは業種によって異なる。	総合120点満点 【財務力:60点】 収益性:20点 成長性:20点 安全性:20点  【社会的責任:60点】 EIRISの投資家向けデータベース、エシカル・ポートフォリオ・マネージャー(EPM)の06年4月のデータを基に、編集部で独自に点数化。 企業統治:15点 従業員:15点 社会:15点 環境:15点	4つの指標を統合した「環境ブランド指数」を主要指標とする。 環境情報接触度 環境コミュニケーション指標 環境イメージ指標 環境評価指標  なお、消費者が抱くマイナスイメージの企業についても、環境問題ごとに上位30位を公表している。	【総合ランキング】 総合的な見地からどの程度の好感度を持っているかを5段階評価 【認知度ランキング】 企業に対する認知度を6段階評価 【項目別ランキング】 以下14項目に関し、4段階評価 (価格競争力 製品安定性 成長 子ども 転職先 地域貢献 倫理性 経営者 社員 財務 自己革新 PR)	6項目の企業情報サイト 「ニュースリリース」 「品質・安全」 「会社案内」 「CSR・環境」 「IR情報」 「理念・ビジョン」	企業のWEBサイトにおける 基本情報 ブランディング リスク管理 使いやすさ アクセシビリティ の5分野、71個の調査項目への対応度を検証。その結果を得点化。 【ブランディング】については、「トップページ、企業情報のページに、 <u>企業の社会的責任(CSR)に関する情報、環境活動に関する情報があるか</u> 」などの項目が含まれている。	環境報告書において、環境に対するトップのコミットメント 環境パフォーマンス情報の開示 ライフサイクルの観点と環境への重要度を反映している 環境パフォーマンスに対する企業自身の評価や説明が加えられている 情報の信頼性を確保する努力を行っている、を評価基準に設定している。
調査方法	【企業アンケート】 質問紙郵送法	【企業アンケート調査】 上場企業に調査票を郵送で依頼。対象企業のうち上位110社を掲載。	【データ評価】 スイスのSRI調査会社SiRi CompanyのCSRデータと基に、編集部でランキングを作成。対象企業のうち上位350社を掲載。	【データ評価】 データを用いて総合的に評価。 対象企業のうち上位500社を掲載。	【アンケート調査】 一般消費者及びビジネスパーソンを対象としたインターネットアンケートを実施。上位120社を掲載。	【アンケート調査】 本誌定期購読者からランダムに抽出した全国1万人を対象にアンケート調査を実施。	【インターネット調査】 企業情報サイトを計1万2600人の回答者から実際のサイトを回答時に閲覧し、6項目について点数付けして評価。上位10社を掲載。	【企業WEB評価】 調査対象ページは、原則として、各Webサイトのトップページとトップページから直接リンクしているページ。	【審査評価】 応募総数345社の中から、基準に対し、審査員がポイントをつけ、賞を選定。
主な結果	【上位5社】 非製造業(倉庫・不動産・その他) 1. イオンモール 2. マルハ 3. 三洋電機ロジスティクス 4. 日本総合地所 5. 三井不動産	【上位5社】 1. 東芝 2. 日立製作所 3. キヤノン 4. デンソー 5. シャープ	【上位5社】 1. エクストラータ 2. シャープ 3. HBOS 4. ウエストパック銀行 5. BTグループ	【上位5社】 1. アストラゼネカ 2. スタトイル 3. ノボ・ノルディスク 4. タタル 5. インテル	【上位5社】 1. トヨタ自動車 2. ホンダ 3. イオン 4. シャープ 5. アサヒビール	【上位5社】 1. トヨタ自動車 2. ホンダ 3. キヤノン 4. シャープ 5. 松下電器産業	【上位5社】 1. トヨタ自動車 2. キリンビール 3. アサヒビール 4. カゴメ 5. ホンダ	【上位5社】 1. 出光興産 2. 富士通 3. 日本板硝子 4. キヤノン 5. コスモ石油	<環境報告書賞> 最優秀賞 ホンダ  優秀賞 リコーグループ  優良賞 王子製紙グループ サラヤ シャープ 松下電器産業 矢崎総業

C S R ・ 環境関連 ランキング調査一覧（海外 web サイトより）

名称	THE WORLD ' S MOST ADMIRED COMPANIES (最も賞賛される企業)	RQ SCORE (reputation quotient score) (RQスコア)	The World's 2,000 Largest Public Companies	The World ' s Largest Corporations	The Most Sustainable Corporation in the world	The World ' s Most Ethical Companies™	The Global Reporters
主体	FORTUNE 『FORTUNE-THE WORLD ' S MOST ADMIRED COMPANIES-』 the March 19, 2007 issue	The Wall Street Journal 紙 2006 年度調査結果 (January 31, 2007)	Forbes 『Forbes』 March 29, 2007	FORTUNE 『 FORTUNE-2007 GLOBAL 500』 July 23, 2007	『Corporate Knights』 , Innovest Strategic Value Advisors (January 23, 2008)	Ethisph™ Magazine 『Ethisphere』 (May, 2008)	UNEP, STANDARD&POOR'S SustainAbility (November, 2006)
対象企業	FORTUNE が作ったリストにおける総収益 80 億 ドル以上の 30 業界、351 社	航空機、石油/エネルギー、自動車、技術、金融機 関を含むアメリカで最も透明性の高い会社(ハリス ポール会員への電話とオンラインインタビューに より、全般的にみて最善と最悪評判を持つ企業を指 名してもらうことで、60 社を選定)	グローバル企業を対象	500 のグローバル企業 (日系企業は 67 企業)	MSCI に組み込まれてい る グローバル企業を 1,800 社	30 業種、グローバル企 業約 5,000 社	グローバル企業各社の CSR 報告書、サステナビ リティレポート等 * 1994 年以来隔年で実 施
評価軸	以下 9 つの項目(3 つの財務指標と 6 つの非財 務的指標)について 10 点満点(0~10)で評価。 その平均値で国別・産業別にランキング 革新性 資産の効率的な活用 グローバル性 経営者の資質 人的管理 財務上の健全性 長期的投資価値 <u>コミュニティ/地球環境</u> 製品とサービスの品質 ・全業界における上位 50 社及び個別評価につ いては、下位 10 社を評価。	・ 20 の属性を 6 つの次元にグループ分け 製品とサービス 高い品質、革新性、価格に見合った商品価値 財務業績 競合他社より優れた業績、収益性、低い投資リス ク 職場環境 公平な報酬制度、魅力的な職場、優れた社員 <b>社会的責任</b> 善良な社会人支援、 <b>環境責任</b> 、地域社会への責任 ビジョンとリーダーシップ 将来への明確なビジョン 情緒的アピール 好感度、賛美と尊敬、信頼	以下 4 つの指標を複合 的に評価。 売上高 純利益額 総資産額 時価総額	以下 5 つの指標を総合 的に評価。 売上高 利益 資産 株主持分 従業員	イノベスト社の独自のク ライテリアによる企業選 別。 ステークホルダー資 本 コーポレートガバナ ンス 人的資本 環境  * 異なる業種で持続可 能性を比較することは難 しいため、ランキング付 けは行わず、100 の企業 を掲載。	次の 9 つの基準をスコ アリング。 ガバナンス 市民との協調 内部統制 コンプライアンス 透明性 理解と名声 産業上のリーダー シップ 役員のリーダーシ ップ イノベーション * ランキングは行わず、 100 の企業を掲載。	4 つの側面と 29 項目を スコアリング ガバナンスと戦略 マネジメント パフォーマンス アクセシビリティ と保証
調査方法	【アンケート調査】 Hay Group により、リストにあげられた企業 の会社役員、執行役員とアナリストに対して アンケート調査。 アンケート調査では、回答者の産業と他の産 業について、各評価項目に照らして順位付け を行う。また、全ての産業について上位 10 社 を挙げる。	【アンケート調査】 nominations phase (対象企業の選定) ハリスポール会員への電話とオンラインインタ ビューにより、全般的にみて最善と最悪評判を持つ企 業を指名してもらう。 ratings phase (順位付け) 無作為に選ばれたハリスポール・オンラインの会員 に、60 社のうち「非常に親しみがある」か「幾分親し みがある」という 2 社について、6 つの次元におけ る 20 の特性について評価してもらう。 総合順位および、項目別上位 5 社を掲載。	【データ評価】 データを用いて複合的 に評価。	【データ評価】 データを用いて総合的 に評価。対象企業のう ち上位 500 社を掲載	【スクリーニング評価】 イノベスト社の独自の社 会、環境、ガバナンスの 重み付けによるもので、 71 のカテゴリーでスク リーニングを実施。	【スクリーニング評価】 企業へのメールや電話 で候補を選定。最終段階 では、企業内部で倫理や コンプライアンスのコミ ットをどのように促 進しているかの対話を 実施。8 つの選定段階を 経て、最終的に次の 9 つの倫理的な基準をも とにスコアリング。	【スコアリング評価】 4 つの側面と 29 項目を スコアリングし、トップ 50 のレポートを選定。
主な結果	【総合上位 5 社】 1. General Electric 2. トヨタ 3. Procter & Gamble 4. Johnson & Johnson 5. Apple	【総合上位 5 位】 1. Microsoft Corporation 2. Johnson & Johnson 3. 3M Company 4. Google 5. The Coca-Cola Company  【日系企業】 8. ソニー 9. トヨタ 14. ホンダ	【上位 5 社】 1. Citigroup 2. Bank of America 3. HSBC Holdings 4. General Electric 5. JPMorgan Chase  【日系企業】 12. トヨタ 40. 三菱 UFJ フィナン シャル・グループ 58. NTT	【上位 5 社】 1. Wal-Mart Stores 2. Exxon Mobil 3. Royal Dutch Shell 4. BP 5. General Motors	2008 年度のランクイン 企業(日本企業) ・ ダイキン ・ デンソー ・ ホンダ ・ クラレ ・ 松下電器 ・ 三菱重工 ・ 日本郵船 ・ 日本精工 ・ リコー ・ 積水化学 ・ 凸版印刷 ・ トヨタ自動車	2007 年度のランクイン 企業(日本企業)  ・ トヨタ自動車 ・ NEC ・ 花王 ・ シャープ ・ キヤノン ・ イオン	【上位企業】 1. BT 2. Co-operative Financial Services 3. BP 4. Anglo Platinum 5. Rabobank 【日本企業】 34. 大和証券グループ本 社 45. 富士フイルム 46. ソニー 48. セブン & アイ・ホー ルディングス 49. 日産自動車

各種ランキング評価の上位ランク要因

企業名	ランキング	出典	評価（環境関連）	評価（CSR全般）
ブリヂストン	・第2位 第11回「環境経営度調査ランキング」	日経産業新聞 2007,12	・製品におけるCO <sub>2</sub> 対策を強化。さらに、国内全ての工場にコージェネレーション設備を導入。「環境表彰制度」を設け、社員一人ひとりの意識対策を促す。 <b>結果、CO<sub>2</sub>の総量削減が実現</b> 。昨年25位から2位に躍進。	
イオンモール	・第1位 第11回「環境経営度調査ランキング」 倉庫・不動産・その他の分野	日経産業新聞 2007,12	・新規出店する店舗の屋根に太陽光発電を導入し、 <b>自然エネルギーを積極的に活用</b> するなどが評価ポイントになっている。	
ホンダ	・第7位 第11回「環境経営度調査ランキング」	日経産業新聞 2007,12	・全世界で生産活動や製品使用によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減目標を業界で初めて公表。また、二輪車を輸出する包装資材を、繰り返し使える鉄枠だけのリターナブルケースの採用を拡大。 <b>包装材という資源とコストの両方の削減に貢献</b> 。昨年20位から7位に上昇。	
京セラ	・第10位 第11回「環境経営度調査ランキング」	日経産業新聞 2007,12	・海外事業所に対して、 <b>国内生産拠点で得られた省エネルギーや管理体制の運用方法についてのノウハウを海外に広げる活動を実施</b> 。さらに、海外拠点も含めた温暖化ガスの排出削減目標を策定。徹底した温暖化対策を実施したことにより、昨年度55位から10位に躍進。	
トヨタ紡績	・第12位 第11回「環境経営度調査ランキング」	日経産業新聞 2007,12	・3年前にトヨタ系の内装3社の合併で誕生したトヨタ紡績は、各生産拠点が取り組む省エネルギー策を、他の拠点に横展開する仕組みを整えた。197項目に及び省エネ情報を社内で公表・共有し、競い合わせ、取組を実施。 <b>現場の提案を競わせる試みが、省エネ促進のモチベーションにつながっている</b> 。3年前は89位、昨年は40位から今年12位に大きく上昇。	
アルパイン	・第28位 第11回「環境経営度調査ランキング」	日経産業新聞 2007,12	・いわき本社で始めた「マイカップ運動」、1年間で50万個の紙コップを削減。また、本社では試作品の基板や電子部品、廃プラスチック、木くず、使用済のホチキスの芯まで <b>45分別で回収</b> 。徹底した廃棄物対策の結果、前回98位から28位に躍進。	
旭硝子	・第36位 第11回「環境経営度調査ランキング」	日経産業新聞 2007,12	・社内カンパニーなどで構成する会議において、独自環境指標「AGC環境指標」を提案。環境負荷の高い項目を優先して改善していく体制を整備するなど、 <b>課題を目に見えるようにして取組を進めている</b> 。昨年182位から36位に急伸。	
トヨタ自動車	・第1位 企業サイトランキング	日経産業新聞 2007,12,7		・企業情報サイトで特に「 <b>理念・ビジョン</b> 」の <b>情報開示が充実</b> していることが利用者の好感を得て、高評価に繋がっている。
キリンビール	・第2位 企業サイトランキング	日本ブランド戦略研究所 2008,1	・評価項目のうち特に、「CSR・環境情報」の項目で評価が高く、最終的に全体の評価の点数を押し上げた。「 <b>活動内容が明確である</b> 」、「 <b>活動方針が明確である</b> 」という点で評価されている。	
シャープ	・第2位 企業の社会的責任ランキング	阪急コミュニケーションズ 2008,2	・「2010年に負荷ゼロ企業」というビジョンを掲げて温室効果ガス削減に取り組んでいる。大量の電力を消費する液晶パネルなどの工場から排出する量と、家電製品の省エネ化や世界トップの売り上げを誇る太陽電池の供給によって削減される量をバランスさせて、相殺させる取組を実施。 <b>自社工場に太陽電池</b> を取り入れていることも含め、評価を高めた。	
DSM	・第6位 企業の社会的責任ランキング	阪急コミュニケーションズ 2008,2	・オランダの化学大手 DSM は、インドや中国を含め、同社の世界中のあらゆる工場において EU やアメリカ並みの環境基準を達成することを大原則としている。 <b>インドの工場では、揮発性有機化合物の大気排出を改善</b> させた。	
セイコーエプソン		阪急コミュニケーションズ 2008,2		・セイコーエプソンは、中国の蘇州に知的障害者のための防塵服クリーニング工場を開設。日本国内でも障害者の雇用を促進する「特例子会社」と呼ばれる会社を設置し、 <b>障害者の採用を積極的に</b> 進めている。
BHP ピリトン	・第70位 企業の社会的責任ランキング	阪急コミュニケーションズ 2008,2		・企業倫理部門で上位にランクされたオーストリア鉱山会社 BHP ピリトン社は、 <b>倫理規定において業務の遂行から政府機関との接し方まで詳細に明記</b> 。たとえば、取引先との会食するとき、どのような場合ならアルコールを飲んでいいかという点まで明文化している。
エクストラータ	・第1位 企業の社会的責任ランキング	阪急コミュニケーションズ 2008,2		・スイスの鉱山会社エクストラータは、カナダで手がけるニッケル採掘事業について、先住民イヌイットの狩猟対象であるアザラシなどの海洋生物の生態に悪影響を与えかねないことから、同社はイヌイットと話し合い、毎年3~6月はニッケルの搬出を控えることに合意している。また、 <b>収益の1%をイヌイットの文化の保護などの地域の支援</b> にあてている。